

# 第 11 章 福利厚生

## [教職員の健康管理・福利厚生事業]

### 第 1 節 概要

- (1) 教職員の健康管理については、教職員の安全確保と健康の保持増進のため、労働安全衛生法や学校保健安全法等に基づき各種事業を実施した。
- (2) 保健・厚生事業については、特定健康診査等を実施するとともに、教職員人間ドック等をはじめとする健診事業を県、市町村、公立学校共済組合、一般財団法人福島県教職員互助会等が連携を図り、実施した。教職員の健康管理を重点目標とし、生活習慣病の早期発見・早期治療等健康づくりを支援するための人間ドックや大腸がん検診等の健診事業のほか、保養所等利用助成事業等を実施した。

また、教職員の生涯生活設計の推進のためのライフプラン講座、教職員の健康管理意識を高めるため、生活習慣病、メンタルヘルス等に関する各種セミナー事業を実施し、教職員の心身の健康づくりを支援した。さらに、ふくしま教職員こころのケア事業等をはじめとする各種相談事業やストレスチェック事業を実施し、メンタルヘルス対策の充実を図った。

主な事業と実績は、以下のとおりである。

### 第 2 節 事業実績

#### 1 教職員の健康管理

教職員の健康管理を適正に行うため、各種健康診断、ストレスチェック事業等を実施した。

##### (1) 雇入時健康診断結果

教育庁及び県立学校等の新規採用教職員

ア 健康診断実施状況

受診者	異常なし		要注意者		要精密検査者		治療中	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
138 人	51 人	37.0%	35 人	25.4%	45 人	32.6%	7 人	5.1%

イ 検査項目ごとの状況

検査項目	聴力	血圧	血液	脂質	肝機能	血糖	尿	心電	胸部
受診者	138	138	138	138	138	130	137	137	136
異常なし	135	120	117	93	113	108	125	127	133
要注意者	0	12	13	20	13	22	0	8	2
要精密検査者	3	5	6	20	12	0	12	2	1
治療中	0	1	2	5	0	0	0	0	0
要精密検査率	2.2%	3.6%	4.3%	14.5%	8.7%	0.0%	8.8%	1.5%	0.7%

(注) 要精密検査者については、要精密検査項目が 1 人で 2 つ以上ある場合には、該当項目にそれぞれ計上した。

##### (2) 教職員定期健康診断結果

教育庁及び県立学校等教職員（新規採用教職員を除く）

ア 健康診断実施状況

区分		受診者	異常なし	要注意者	要精密検査者	治療中
35 歳以上	男性	3,161	96	821	1,124	1,120
	女性	2,160	212	807	709	432
	計	5,321	308	1,628	1,833	1,552
35 歳未満	男性	666	173	240	210	43
	女性	653	288	172	161	32
	計	1,319	461	412	371	75
合計	男性	3,827	269	1,061	1,334	1,163
	女性	2,813	500	979	870	464
	計	6,640	769	2,040	2,204	1,627

イ 検査項目ごとの状況

検査項目	聴力		血圧		血液一般		血中脂質		肝機能		腎機能	
	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上
受診者	1,314	5,303	1,317	5,318	1,316	5,309	1,316	5,308	1,316	5,089	1,316	5,307
異常なし	1,305	4,596	1,155	3,456	1,060	4,014	824	2,746	1,050	3,192	1,141	4,305
要注意者	0	198	116	704	199	944	253	1,070	154	1,375	110	753
要精密検査者	9	309	30	447	46	213	191	860	109	427	65	232
治療中	0	200	16	711	11	138	48	632	3	95	0	17
要精密検査率	0.7%	5.8%	2.3%	8.4%	3.5%	4.0%	14.5%	16.2%	8.3%	8.4%	4.9%	4.4%

  

検査項目	血糖		尿		心電図		胃エックス線		大腸がん		眼底	
	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上
受診者	1,248	5,312	1,301	5,229	1,317	5,290	/	4,035	/	4,832	/	5,207
異常なし	1,108	2,547	1,212	4,834	1,188	4,108		3,475		4,146		4,811
要注意者	132	2,132	0	2	102	804		430		392		65
要精密検査者	8	236	89	386	27	369		128		282		284
治療中	0	397	0	7	0	9		2		12		47
要精密検査率	0.6%	4.4%	6.8%	7.4%	2.1%	7.0%		3.2%		5.8%		5.5%

(注) 要精密検査者については、要精密検査項目が1人で2つ以上ある場合には、該当項目にそれぞれ計上した。

(3) 教職員結核健康診断結果

教育庁及び県立学校等教職員（新規採用教職員を除く）

受診者	異常なし	要注意者	要精密検査者	治療中	要精密検査率
6,405人	6,150人	201人	42人	12人	0.7%

(4) 教職員ストレスチェック事業（県）

教育庁及び県立学校等教職員

（令和元年7～11月実施）

検査を受けた職員数、率 6,728人、97.4%

(5) VDT作業従事教職員健康診断（県）

教育庁及び県立学校等教職員のうち作業に従事したもの

受診者数 5,196人

(6) 警戒区域等で業務に従事した職員の健康診断（県）

教育庁及び県立学校等教職員のうち作業に従事したもの

受診者延数 1,243人

2 保健事業

(1) 特定健康診査等（共済組合）

令和元年度中に、40～74歳となった公立学校共済組合員（任意継続組合員も含む）とその被扶養者を対象に、特定健康診査を実施した。特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高い場合、その程度に応じて特定保健指導を実施した。

対象者数	受診者数	受診率	保健指導対象者
		B/A	
A	B		
16,679人	14,570人	87.4%	2,587人

**(2) 人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）**

ア 教職員人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 35・38・40・43・45・48・50・53・55・58 歳、61 歳以上の教職員を対象に、人間ドック（脳ドックを含む。）を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
6,345 人	5,142 人	5,080 人	81.0%	80.1%	98.8%	3.0%	34.7%	36.7%	25.6%

イ 配偶者人間ドック（共済組合・互助会）

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 35 歳以上の被扶養配偶者を対象に、人間ドックを実施した。

申込者数 A	受診者数 B	受診率	検診結果			
		B/A	異常なし	要注意	要精検	治療中
270 人	248 人	91.9%	3.6%	40.0%	38.7%	17.7%

ウ 定年退職予定者人間ドック（互助会）

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 59 歳の教職員を対象に、人間ドックを実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
649 人	471 人	457 人	72.6%	70.4%	97.0%	2.4%	22.5%	25.4%	49.7%

**(3) 大腸がん検診（共済組合・互助会）**

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 35 歳以上の教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、大腸がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
10,789 人	917 人	800 人	8.5%	7.4%	87.2%	56.9%	33.8%	8.6%	0.8%

**(4) 乳がん・子宮がん検診（県・公立大学法人・共済組合・互助会）**

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 20 歳以上の女性教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、乳がん・子宮がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
6,853 人	3,826 人	3,686 人	55.8%	53.8%	96.3%	76.5%	15.0%	7.8%	0.7%

**(5) 脳ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）**

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 40・43・45・48・50・53・55・58 歳、61 歳以上の教職員を対象に、脳ドックを実施した。

※申込者数及び受診者数は教職員人間ドックの内数で、検診結果は人間ドック項目を除いた項目の構成比率である。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
5,676 人	980 人	965 人	17.3%	17.0%	98.5%	0.8%	14.6%	50.5%	34.1%

**(6) 脳検診（共済組合・互助会）**

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 40・43・45・48・50・53・55・58 歳、61 歳以上の教職員を対象に、脳検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
5,676 人	1,620 人	1,560 人	28.5%	27.5%	96.3%	75.3%	17.8%	6.8%	0.1%

**(7) 肺がん検診（共済組合・互助会）**

平成 31 年 4 月 1 日現在、満 40 歳以上の教職員を対象に、肺がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中
14,174 人	1,380 人	1,323 人	9.7%	9.3%	95.9%	56.5%	31.2%	10.9%	1.4%

**(8) 胃がん検診（共済組合・互助会）**

平成31年4月1日現在、満30・33歳の教職員を対象に胃がん検診を実施した。

対象者数	申込者数	受診者数	申込率			受診率				検診結果			
			B/A	C/A	C/B	異常なし	要注意	要精検	治療中				
637人	119人	101人	18.7%	15.9%	84.9%	89.1%	7.9%	3.0%	0%				

**3 厚生事業**

**(1) 厚生事業**

**ア ライフプラン講座（共済組合・互助会）**

教職員一人ひとりが、生涯にわたり健やかで充実したゆとりある生活を送ることができるよう、退職後の生活を視野に入れた生涯生活設計づくりとその実現を支援するため、ライフプラン講座を開催した。

日程	令和元年 7月26日	令和元年 7月31日	令和元年 8月1日
会場	ビッグパレットふくしま		
プログラム	○Aコース 初級編（8月1日） 株式会社FP研究所 石田 英憲		
	○Bコース 資産運用実践編（7月31日） 株式会社FP研究所 今野 隆文		
	○Cコース 退職準備編（7月26日・8月1日） 公立学校共済組合福島支部 金子 大知 株式会社FP研究所 今野 隆文 元福島高等学校校長 齋藤 和也		
受講者数	Aコース 87人	Bコース 94人	Cコース 154人・174人

**イ 在宅介護講座（共済組合）**

組合員を対象に、在宅介護に必要な知識や技術を身につけるための実技中心の1日介護講座を実施した。

日程	令和元年 7月31日	令和元年 8月2日	令和元年 8月8日
会場	福島県男女共生センター		
プログラム	(1) 講義「在宅介護の基礎知識」 (2) 実技Ⅰ「移動介助と更衣の仕方」 (3) 実技Ⅱ「食事介助法と排泄援助」 (4) 実技Ⅲ「清潔援助」		
	7月31日福島県介護福祉士会 達 乃介、渡邊 浩幸		
	8月2日福島県介護福祉士会 橋本 好博、小林 広子		
8月8日福島県介護福祉士会 関根 誠一、佐藤 彩			
受講者数	17人	16人	14人

**ウ 管理監督者メンタルヘルス研修会**

管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する基礎知識や職場環境等の改善方法を習得させるため、研修会を実施した。

日程	平成31年4月25日～令和元年10月3日（計8回）
会場	県内各支部
講師	東北中央病院 主任臨床心理士 古澤 あや 関東中央病院 メンタルヘルスセンター医長 秋山 長夫 関東中央病院 主任臨床心理士 卜部 裕介
受講者数	計734人

**エ メンタルヘルスセミナー（共済組合）**

組合員の心の健康を保持増進するため、メンタルヘルスに関する基礎知識を習得するための講座を開催した。

日程	令和元年8月7日	令和元年8月8日
会場	会津アピオ	ビッグパレットふくしま
プログラム	講演：メンタルヘルスの基礎知識・ストレスについて&自分で判断する不調のサイン 演習・体験：セルフメンタルケアの方法 良質な睡眠を取る方法 講師：ウェルリンク株式会社 柏崎 咲江	
受講者数	38人	86人

**オ 女性のための健康セミナー（共済組合）**

女性組合員を対象に、健康意識の向上を図るため、女性特有の病気についての知識や予防法等を習得する講演、実技を行うセミナーを開催した。

日程	令和元年7月25日	令和元年8月9日
会場	ビッグパレットふくしま	ハタゴイン福島広野
プログラム	(1) 講演 「明日の自分が輝くために」 (株)カイトック 講師 樋口 恵子 (2) 演習 「好きな香りで癒される フレッシュナーを作らしましょう！」 (株)カイトック 講師 樋口 恵子 (3) 実技 「歪み改善骨盤底筋群エクササイズ」 (株)カイトック 講師 杉島 小百合	
受講者数	147人	36人

カ 生活習慣病予防セミナー（共済組合）

組合員を対象に、生活習慣病の知識と予防法等に関する講話と運動指導を行うセミナーを実施した。

日 程	令和元年 7月23日	令和元年 7月24日	令和元年 8月6日
会 場	会津アピオ スペース	ビッグパレット ふくしま	南東北総合卸 センター
プ ロ グ ラ ム	(1) 教職員のためのカラダ元気力アップ！セミナー(7月23日・7月24日) ①講演「最新！ライフスタイル改善術」 ②実践「セルフチェックでカラダ改善」 ③運動「ボクシングエクササイズ」 講師：(株)カイトック 皆川 芳弘 (2) 教職員のための筋力アップ！セミナー (8月6日) ①講演&実技 ②質疑応答 講師：近畿大学生物理工学部准教授 谷本 道哉		
受講者数	27人	34人	59人

キ 食のセミナー（共済組合）

組合員と被扶養配偶者を対象に、「高血圧」、「糖尿病」の予防・改善のため、「食に関する秘訣」を習得するセミナーを実施した。

日 程	令和元年7月30日	令和元年8月5日
会 場	あづま荘	ビッグパレットふくしま
プ ロ グ ラ ム	(1) 講話 「高血圧・糖尿病について」 (2) 演習 「からだ改善チャレンジ！」 「栄養バランスのとれた食事」 「よく利用する弁当や汁物のカロリーやバランス 塩分について」 (公財)福島県保健衛生協会 保健師 佐藤 志保 管理栄養士 軒名 礼子 木田 早紀	
受講者数	46人	51人

ク 保育補助（共済組合）

令和元年度内に出産し又は出産を予定する女性組合員及び被扶養配偶者を有する組合員に対し、保育の支援及び福祉の向上に資するため、乳幼児の保育に必要な用品を出生児1人につき1セット交付した。

区分	内 容	交付件数
Aセット	電子レンジで除菌セット ベビー用耳式体温計 お風呂用湯温計	89件
Bセット	ベビー食器セット(14点セット) ベビーマグセット(スペアパーツ付属)	181件
Cセット	ベビー用フード付きバスタオル 肌着(前開きミニオール)	58件
Dセット	月刊「赤ちゃん和妈妈」 12冊 お誕生号 1冊 単行本 「赤ちゃんのつぶやき」 1冊 「きちんとかんたん離乳食」 1冊 冊子 「お医者さんにかかるまでに」 1冊	9件
計		337件

ケ 教職員健康相談事業（共済組合）

(こころとからだの健康相談)  
健康上の不具合や心身の悩みについて相談を受けられるよう、18医療機関に相談業務を委託。

のべ利用件数 9件

コ 教職員相談事業（県）

専任の相談員を配置し、教職員の各種相談に応じた。  
のべ相談件数 411件

サ メンタルヘルスサポート（セルフチェック）事業

公立学校共済組合福島支部のホームページにアクセスし、所定の質問に回答することで、自己の状態を確認した。  
アクセス数 22,927件

シ ふくしま教職員こころのケア事業（共済組合）

東日本大震災を受けて、日常のストレスやこころの悩みを専門のカウンセラーに相談できる機会を提供するため、7カウンセリング機関に業務を委託。

カウンセリングのべ利用件数 637件

講師派遣利用件数 4件

グループカウンセリングコース・

ピアカウンセリングコース利用件数 1件

ス 教職員メンタルヘルスカウンセリング事業（県）  
常勤講師等臨時的任用職員の心の疾患の未然防止や心の健康保持増進を図るため7カウンセリング機関に業務を委託。

カウンセリングのべ利用件数 13 件

セ 保養所等利用助成（共済組合）

組合員が福島支部指定の共済組合宿泊施設を利用した場合、利用料金の一部を助成した。

○ あづま荘利用助成

区分	助成対象	助成内容	助成件数
宿泊利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖父母が宿泊したとき	1人1泊1食まで 2,000円 1人1泊2食 3,000円等	11,390件
平日宿泊特別割引利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖父母が宿泊したとき	1人1泊2食 大人 500円 子供 300円	2,553件 103件
退職者宿泊特別割引利用助成	退職予定の組合員が宿泊したとき	1人1泊2食 2,000円	84件
会議室利用助成	組合員が開催する諸会議	会議室料金の2分の1の額	69件
会食利用助成	組合員が5名以上で、かつ1人5,000円以上の会食を行ったとき	1人 1,000円	225件
法要利用助成	組合員及び直系親族が法要を行うとき	利用額の30% (上限70,000円)	8件

○ 他支部保養所等利用助成

県内2、県外10の指定宿泊施設利用に対し、1人1泊1,500円、計1,341件の助成を行った。

ソ 指定旅館等利用助成（互助会）

会員の保養及び健康の保持増進を図るため、県内（24施設）、県外（9施設）の宿泊施設等を指定し、会員が利用したとき、利用料金の一部を助成した。

区分	助成件数	金額
宿泊利用助成	12,490件	34,267千円
会食利用助成	225件	225千円
アガマリン利用助成	398件	352千円
計	13,113件	34,844千円

タ 弔慰供花（共済組合）

在職中に亡くなった組合員の霊前に供花を行い、哀悼の意を表した。

供花件数 12 件

チ 法律相談（共済組合）

組合員が抱える民事問題を早期解決に導くため法律相談を実施した。

相談件数 6 件

ツ 災害対策事業（共済組合）

災害救助法が適用された地域内で被災（地域外で同一の事由での被災を含む。）し、短期給付の災害見舞金の給付該当会員に見舞金を支給した。

給付件数 195 件

テ リフレッシュ助成（互助会）

勤続10年及び20年の節目に心身のリフレッシュを図るための助成（旅行券又は宿泊施設利用券）を実施した。

実施件数 487 件

ト 永年勤続リフレッシュ助成（互助会）

永年勤続表彰会員及び20年以上30年未満勤続し退職した会員等に対し、助成品（旅行券、宿泊施設利用券、図書券又は現金）を交付した。

永年勤続表彰会員 743 名

20年以上30年未満勤続し退職した会員 12 名

勤続30年以上で表彰を受けずに退職した会員 3 名

ナ 国内外旅行助成（互助会）

福島空港を利用して旅行した会員に対し、旅行代金の一部を助成した。

区分	助成件数	金額
国内旅行	198件	990千円
海外旅行	25件	130千円
計	223件	1,120千円

ニ 教育塔合祀遺族助成（互助会）

教育塔に合祀された教職員、生徒児童等の遺族が教育祭に参加するための経費の一部を助成した。

教育祭参加者数 2 人

ヌ 会員交流促進事業（互助会）

独身会員を対象に異性との出会いと交流の場を提供することを目的に実施した。

事業参加者数 35 人

## (2) 公益事業

ア へき地等教育事業助成（互助会）

県人事委員会指定の特地以上のへき地学校及び特別支援学校に在学する児童生徒の健全育成を図るため、これらの学校に図書を贈呈した。

対象校 87 校

児童生徒数 5,340 人

イ 互助会文庫（互助会）

県民の教育文化の向上に寄与するため、県立図書館に図書を寄贈し、広く県民の利用に供した。

一般・児童生徒用 1,151 冊（累計 64,443 冊）

### 第3節 貸付事業

#### 1 共済組合

令和元年度における共済組合貸付事業は、住宅貸付けをはじめ、一般、教育、災害、結婚、住宅災害、特例住宅災害の7種類の新規貸付けを行った。

#### (1) 貸付けの状況

種類別貸付けの状況は次のとおりである。  
(単位：件、千円)

種 類 別	件 数	金 額	金額割合
一般貸付け	145	168,620	39.4
住宅貸付け	22	136,195	31.9
教育貸付け	75	89,752	21.0
災害貸付け	4	5,893	1.4
結婚貸付け	6	10,037	2.3
住宅災害貸付け	2	8,100	1.9
特例住宅災害貸付け	1	9,000	2.1
計	255	427,597	100.0

### 第4節 宿泊・保養施設

公立学校共済組合では、組合員の福利厚生施設として、飯坂保養所「あづま荘」を運営しているが、令和元年度の利用状況は、次のとおりである。

種別	施設	あづま荘												
	利用人員	<table border="1"> <tr><td>宿 泊</td><td>15,187 人</td></tr> <tr><td>会 議</td><td>2,217 人</td></tr> <tr><td>宴 会</td><td>676 人</td></tr> <tr><td>婚 礼</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>休 憩</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,080 人</td></tr> </table>	宿 泊	15,187 人	会 議	2,217 人	宴 会	676 人	婚 礼	0 人	休 憩	0 人	計	18,080 人
宿 泊	15,187 人													
会 議	2,217 人													
宴 会	676 人													
婚 礼	0 人													
休 憩	0 人													
計	18,080 人													
利用率	宿 泊	46.4%												
	宿 泊 外	2.3%												

※利用率

$$\cdot \text{宿泊} = \frac{\text{利用人数 (宿泊)}}{\text{宿泊延定員 (宿泊定員} \times \text{営業日数)}} \times 100$$

$$\cdot \text{宿泊外} = \frac{\text{利用人数 (会議・宴会・婚礼)}}{\text{宿泊外延定員 (宿泊外定員} \times \text{営業日数)}} \times 100$$

### 第5節 児童手当（特例給付を含む）

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする「児童手当法」に基づき、年3回、定期支給を行った。

(単位：人、千円)

	支給対象者数 (R2.2月期)	支給対象児童数 (R2.2月期)	支給額 (年間)
本庁・教育機関等	130	202	24,835
小学校	1,017	1,674	221,250
中学校	888	1,440	190,005
高等学校	956	1,608	214,380
特別支援学校	321	565	76,260
計	3,312	5,489	726,730

### 第6節 財産形成貯蓄制度

教職員の計画的な財産形成を促進するために財産形成貯蓄を導入し、昭和62年3月から控除預入を開始したが、令和元年度における契約状況は次のとおりである。

#### 財産形成貯蓄契約状況

◎貯蓄種類別契約件数（令和元年3月31日現在）

(単位：件)

	期日指定 定期預金	金銭 信託	公社債 投資信託	積立 保険	計
一般貯蓄	6,783	46	112	500	7,441
年金貯蓄	1,526	24	39	244	1,833
住宅貯蓄	368	6	8	41	423
計	8,677	76	159	785	9,697

契約者数 6,983 人

### [福利給付事業]

### 第7節 概要

教職員の福利給付事業については、県教育委員会、公立学校共済組合、一般財団法人福島県教職員互助会において、組合員（会員）に対する各種の給付事業を実施した。

一方、長期給付事業については、教職員等への退職手当、厚生（共済）年金及び恩給の支給を行った。

なお、令和元年度の年金額は平成30年度から0.1%プラスで改定された。

## 第8節 短期給付

### 1 共済組合

令和元年度末現在における組合員数は、現職組合員数 18,851 人（前年同期比 170 人減）、任意継続組合員 378 人（同 41 人減）の計 19,229 人（同 211 人減）である。

また、被扶養者数は、15,874 人（同 550 人減）、組合員 1 人当たりの被扶養者数は、0.83 人となっている。

令和元年度の共済組合短期給付の給付総額は、5,318,616 千円で、前年度対比 167,408 千円の増加となった。

総額に占める割合は、法定給付 97.53%、附加給付 2.47%となっており、給付の内訳は次のとおりである。

共済組合短期給付内訳表

法定給付				附加給付			
種別		件数(件)	給付額(千円)	種別		件数(件)	給付額(千円)
医療給付	本人医療費	177,786	1,882,054	医療給付	家族療養費	872	27,042
	家族医療費	136,346	1,309,083		家族訪問看護療養費	0	0
	療養費	2,867	306,014		出産費	273	13,650
	薬剤	144,802	923,488		家族出産費	106	5,300
	移送費	0	0		埋葬料	16	400
	小計	461,801	4,420,639		家族埋葬料	10	250
その他の給付	出産費	274	114,798	その他の給付	直営保健給付家族療養費	0	0
	家族出産費	115	49,143		傷病手当金	30	6,951
	埋葬料	17	850		災害見舞金	0	0
	家族埋葬料	10	500		結婚手当金	0	0
	傷病手当金	261	66,575		入院附加金	0	0
	出産手当金	23	1,926				
	休業手当金	0	0				
	育児休業手当金	2,199	375,576				
	介護休業手当金	49	7,712				
	弔慰金	0	0				
	家族弔慰金	0	0				
	災害見舞金	141	149,420				
	小計	3,089	766,500				
	① 法定給付 計	464,890	5,187,139		② 附加給付 計	1,307	53,593
			③ 一部負担金払戻金	2,574	77,884		
			短期給付合計 (①+②+③)	468,771	5,318,616		

### 2 互助会

令和元年度末現在の互助会の会員数は、16,065 人（前年同期比 137 人増）となっている。

互助会給付規程に基づいた短期給付金及び厚生給付金事業の内訳については、次のとおりである。

#### (1) 短期給付金

種別	件数(件)	給付額(千円)
医療補助金 (被扶養者)	11,530	49,304
死亡弔慰金 (会員)	12	600
	(被扶養者)	8
災害見舞金	187	14,700
出産見舞金 (会員)	185	9,250
	(被扶養者)	77
計	11,999	76,504

#### (2) 厚生給付金

種別	件数(件)	給付額(千円)
医療給付金	42,034	159,616
死亡給付金	501	16,730
出産給付金	92	2,760
結婚祝金	216	10,800
入学祝金	488	14,640
入院療養見舞金	1,422	14,909
障害見舞金	58	2,900
育児休業給付金	2,215	30,808
介護休暇給付金	20	3,020
計	47,046	256,183



## 第9節 長期給付

令和元年度の教職員等に対する退職給付の執行状況は、次のとおりである。

### 1 恩給

#### (1) 恩給の受給者数及び支給の状況

ア 支給人員及び支給額

普通恩給等の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

令和元年度末現在の受給者数は36人（前年度比11人減）、令和元年度における支給総額は56,558千円（同13,033千円減）となっており、受給者の高齢化に伴い、いずれも減少傾向にある。

学校種別	普通恩給		扶助料		退隠料		遺族扶助料		計	
	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)	人員 (人)	支給額 (千円)
小学校	1	4,109	23	31,650	1	277	0	0	25	36,036
中学校	0	0	9	18,384	1	1,395	0	0	10	19,779
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	1	113	1	113
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁・その他	0	0	0	630	0	0	0	0	0	630
計	1	4,109	32	50,664	2	1,672	1	113	36	56,558

イ 裁定及び失権

裁定を受けた者及び死亡等により受給権を失った者は、次のとおりである。（単位：人）

恩給種別	裁 定	失 権	左のうち 完全失権
普通恩給	0	2	2
扶助料	0	9	9
退隠料	0	0	0
遺族扶助料	0	0	0
計	0	11	11

#### (2) 恩給の改定について

恩給は、国民年金改定率(国民年金法第27条で規定する改定率)を基準に毎年度改定し、当該年度の4月以降に適用される。

直近の改定としては、平成21年度に0.9%の引き上げがされているが、平成22年度以降は実施していない。

なお、被用者年金一元化法により、平成28年4月分以後の支払額について端数処理の方法が変更された。

### 2 退職手当

#### (1) 退職手当の支給人員及び支給額

退職手当の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員 (人)	支給額 (千円)
教育庁・その他	11	200,222
小学校	1,306	7,827,352
中学校	837	4,645,376
高等学校	542	2,981,593
特別支援学校	400	981,136
計	3,096	16,635,679

#### (2) 失業者の退職手当

退職手当のうち「失業者の退職手当」の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員 (人)	支給額 (千円)
教育庁・その他	0	0
小学校	20	4,155
中学校	20	4,891
高等学校	13	4,312
特別支援学校	11	2,582
計	64	15,940

### 3 年金

#### (1) 進達件数

老齢厚生（退職共済）年金等の本部への進達件数は、次のとおりである。

（単位：件）

進達 区分	旧共済法による年金		新共済法・一元化法による年金					計
	退職年金	障害年金	老齢厚生 (退職共済) 年金	老齢厚生 (退職共済) 年金(特別)	老齢厚生 (退職共済) 年金(繰上)	障害厚生 (共済) 年金	遺族厚生 (共済) 年金	
決定請求	0	0	22	53	7	24	17	123
改定請求	0	0	15	53	0	0	0	68

#### (2) 支給人員及び支給額

老齢厚生（退職共済）年金等の令和元年度末現在における支給人員は 26,008 人で、令和元年度における支給額は、36,468,147 千円である。

平成 27 年 10 月の被用者年金一元化以降は、新たに厚生年金、職域加算額の年金及び年金払い退職給付の年金が決定されることになったが、一人の者に厚生年金と職域加算額の年金など複数の年金受給権が発生することになるため、年金種別ごとの受給者数が増加している。

前年度に比較して人員で 604 人の増加、支給額で 812,677 千円の減少となっている。

年金種別		受給者数 (人)	平均年金額 (円)	支給額 (円)
厚生年金	老齢厚生年金	2,220	1,286,493	2,856,014,460
	老齢厚生年金(特別)	1,539	1,208,623	1,860,070,797
	障害厚生年金	55	1,026,509	56,457,995
	遺族厚生年金	350	1,254,997	439,248,950
	小計	4,164	—	5,211,792,202
年金払給付	終身退職年金	125	3,458	432,250
	有期退職年金	102	6,057	617,814
	公務障害年金	0	0	0
	公務遺族年金	0	0	0
	小計	227	—	1,050,064
新共済年金・ 職域加算	退職共済年金(既裁定)	9,684	1,763,634	17,079,031,656
	退職共済年金(特別・既裁定)	5	1,290,295	6,451,475
	退職共済年金(職域加算額)	2,195	238,197	522,842,415
	退職共済年金(特別・職域加算額)	1,527	229,956	351,142,812
	退職共済年金(追加費用)	0	0	0
	障害共済年金(既裁定)	281	1,168,281	327,162,961
	障害共済年金(職域加算額)	42	175,891	7,387,422
	遺族共済年金(既裁定)	3,831	1,676,329	6,422,016,399
	遺族共済年金(職域加算額)	1,106	136,748	151,243,288
	遺族共済年金(追加費用)	755	1,685,321	1,272,417,355
小計	19,426	—	26,139,695,783	
旧共済年金	退職年金	1,630	2,629,072	4,285,387,360
	減額退職年金	141	1,947,265	274,564,365
	通算退職年金	10	628,310	6,283,100
	障害年金	38	2,087,540	79,326,520
	遺族年金	371	1,266,604	469,910,084
	通算遺族年金	1	136,645	136,645
	小計	2,191	—	5,115,608,074
合計	26,008	—	36,468,146,123	

- ※ 支給額は平均年金額に受給者数を乗じた額である。
- ※ 受給者数について、1人の者に厚生年金及び職域加算額が裁定された場合はそれぞれ1件の年金受給権が発生するものとして合計している。
- ※ 既裁定とは一元化前に裁定された共済年金であり、職域加算とは一元化後に裁定された厚生年金等の旧職域部分の年金である。
- ※ 追加費用とは一元化後に受給権が発生した共済年金であり、厚生年金保険法が適用される。

### (3) 年金額の改定

年金額の改定については、法律上、賃金水準の変動がマイナスで物価水準の変動がプラスになる場合には、年金を受給し始める際の年金額（新規裁定年金）、受給中の年金額（既裁定年金）ともにスライドなしとすることが規定されている。

令和元年度の年金額の改定は、年金額改定に用いる物価変動率（1.0%）が名目手取り賃金変動率（0.6%）よりも高いため、新規裁定年金・既裁定年金ともに名目手取り賃金変動率（0.6%）にマクロ経済スライドによる令和元年度のスライド調整率（ $\Delta 0.2\%$ ）と平成30年度に繰り越されたマクロ経済スライドの未調整分（ $\Delta 0.3\%$ ）が乗じられることとなり、改定率は、0.1%となった。

